



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 名村造船所 上場取引所 東  
 コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営業務本部長 (氏名) 向 周 TEL 06-6543-3561  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	36,133	71.9	7,809		9,651		9,560	
2022年3月期第1四半期	21,026	17.0	5,870		5,519		5,480	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,756百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 4,601百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	138.43	137.08
2022年3月期第1四半期	79.33	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	120,457	46,929	38.8
2022年3月期	123,721	37,173	29.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 46,699百万円 2022年3月期 36,877百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期(予想)の期末配当金につきましては、未定としております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	115,000	37.9	500		1,000		1,000	14.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	69,252,551 株	2022年3月期	69,099,551 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	82,874 株	2022年3月期	82,722 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	69,054,971 株	2022年3月期1Q	69,077,741 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	21,026	36,133	15,107	71.9%
営業利益(△は損失)	△5,870	7,809	13,679	—
経常利益(△は損失)	△5,519	9,651	15,170	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△は損失)	△5,480	9,560	15,040	—

当第1四半期連結累計期間の為替レートは以下のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	差額
期末レート(第1四半期連結会計期間末)	110.58円/US\$	136.68円/US\$	26.10円 円安
売上高平均レート(第1四半期連結累計期間)(注1)	109.27円/US\$	123.59円/US\$	14.32円 円安
工事損失引当金適用レート(第1四半期連結会計期間末)(注2)	109.52円/US\$	129.73円/US\$	20.21円 円安

(注1)売上高平均レートは、「為替予約済レートを含む円換算売上高総額」÷「ドル建て売上高総額」

未入金かつ未予約のドル建て売上高は当第1四半期連結会計期間末の期末レートで円換算しております。

(注2)工事損失引当金適用レートは、翌四半期連結累計期間以降に売上計上予定の未予約ドル貨を円換算する際に使用している社内レートで、期末レートと直近3ヶ月の日次平均レートを比較して円高となる方のレートを採用することとしており、当第1四半期決算では直近3ヶ月の日次平均レートを採用しております。

## (概況)

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日までの3ヵ月間)は、各国の海事産業にとって良好な事業環境が続き、日本、韓国、中国の造船主要国は2～3年分の手持工事量を確保しました。一方で鋼材価格の高原状態が続き各国造船所の業績を圧迫しておりますが、我が国においては急激な円安が収益悪化を下支えしてくれました。

このような事業環境の中で当社グループは構造改革を加速させ、主要連結子会社全社が利益を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、新造船事業の改善により売上高は36,133百万円(前年同期比71.9%増)となりました。損益面では、原価削減活動の効果に加え、不況時に受注した低船価船の予想収益が円安の進行により大幅に改善される見込みとなって多額の工事損失引当金を取り崩すことが出来たため、営業利益は7,809百万円(前年同期は5,870百万円の営業損失)、受取配当金901百万円や為替差益456百万円を計上したこと等から経常利益は9,651百万円(前年同期は5,519百万円の経常損失)、税金等調整前四半期純利益は9,601百万円(前年同期は5,397百万円の純損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,560百万円(前年同期は5,480百万円の純損失)となりました。

なお、当社海外子会社向けに建造し、前連結会計年度第4四半期に竣工時転売された2隻の売上高(約100億円)と転売益(約13億円)は、当社と海外子会社の決算期が異なることにより当第1四半期連結累計期間に計上していません。

(セグメント別概況)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益(△は損失)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
新造船	14,799	29,312	14,513	△5,851	7,864	13,715
修繕船	3,458	4,069	611	232	302	70
鉄構・機械	1,178	1,439	261	△21	△2	19
その他	1,591	1,313	△278	186	126	△60
計	21,026	36,133	15,107	△5,454	8,290	13,744
消去又は全社	—	—	—	△416	△481	△65
連結	21,026	36,133	15,107	△5,870	7,809	13,679

## 〈新造船事業〉

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で98.1%増の29,312百万円となりました。連結子会社である佐世保重工業株式会社の新造船事業休止による減少要因はあったものの、当社および連結子会社である函館どつく株式会社が操業量を増加させたことや円安進行による円換算額の増加、前連結会計年度第4四半期に竣工時転売された当社海外子会社向け建造船2隻(売上高約100億円)が当社と海外子会社の決算期が異なることにより、当第1四半期連結累計期間に計上されたことによるものです。

損益面では、売上の対象となった全船が低船価時の受注船であることに加え、鋼材価格の高騰による採算の更なる悪化も懸念されましたが、同型船の連続建造による原価の削減や円安の進行により当期末の工事損失引当金が前期末比で8,156百万円減少し、営業利益は7,864百万円(前年同期は5,851百万円の営業損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、大型撒積運搬船2隻など計4隻を完工し、環境負荷の低いLNGを主燃料とする大型撒積運搬船1隻を含む計11隻を受注した結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は193,916百万円(前年同期比102.6%増)となりました。

## (ご参考) 工事損失引当金適用レートの比較

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)	差額
工事損失引当金適用レート	116.34円/US\$	129.73円/US\$	13.39円 円安

## 〈修繕船事業〉

函館どつく株式会社と佐世保重工業株式会社が担う修繕船事業は、艦艇の定期検査工事が順調に進捗し、巡視船や一般商船の修繕工事も増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,069百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は302百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

佐世保重工業株式会社における旧新造船事業部門から修繕船事業部門への人員異動と教育は順調に進捗し、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、主力である艦艇工事に加え、巡視船などの官公庁船や一般商船などの受注活動も積極的に展開した結果、7,950百万円(前年同期比102.1%増)となりました。

## 〈鉄構・機械事業〉

鉄構橋梁部門では受注案件を予定通り消化し、船用機械部門においても販売増に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,439百万円（前年同期比22.2%増）となりましたが、船用機械部門の主要材料である鉄鋼価格の高騰により2百万円の営業損失（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の受注残高は複数の大型橋梁工事など8,437百万円（前年同期比61.9%増）であります。

## 〈その他事業〉

当第1四半期連結累計期間の売上高は、子会社の整理・再編を進めた結果、1,313百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は126百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の受注残高は1,865百万円（前年同期比106.4%増）であります。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	増減
総資産	123,721	120,457	△3,264
負債 (内有利子負債)	86,548 (14,391)	73,528 (14,198)	△13,020 (△193)
純資産	37,173	46,929	9,756
自己資本比率	29.8%	38.8%	9.0ポイント
有利子負債比率	39.0%	30.4%	△8.6ポイント

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に仕掛品として計上されておりました当社海外子会社向け建造船（約100億円）が当第1四半期連結累計期間に売船されたこともあって、前連結会計年度末に比べて3,264百万円減少し、120,457百万円となりました。

負債は、大型新造船2隻を含む4隻が当期中に竣工・引渡されたことによる契約負債の減少と工事損失引当金の減少により、前連結会計年度末に比べて13,020百万円減少し、73,528百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益9,560百万円を計上したことにより前連結会計年度末に比べて9,756百万円増加し、46,929百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は9.0ポイント増の38.8%となりました。

当社は設備投資の多くを自己資金で賄ってきたこともあって、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債比率は、健全性の目安と言われる100%を大きく下回る30.4%と極めて良好な状態にあります。新造船事業においては進水時までに原価の85%の支払いが発生しているにもかかわらず入金額が40%程度にしかすぎず、修繕船事業においても工事代金の支払いが殆ど完工後となり工事の大型化により工事期間が長期化するなど、運転資金の負担が重いことから、取引銀行などの理解と協力を得て、有利子負債比率100%を限度に長期借入金の増額や社債の発行などにより、企業の持続的成長に必要な設備投資資金の確保を検討してまいります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点においては2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

2022年5月13日公表値

(単位：百万円)

	前期実績 (2022年3月期)	当期見通し (2023年3月期)	増減額	増減率
売上高	83,423	115,000	31,577	37.9%
営業利益(△は損失)	△9,532	△500	9,032	94.8%
経常利益(△は損失)	△8,244	1,000	9,244	112.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	△8,419	1,000	9,419	111.9%

※当期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は365百万米ドルで1米ドル当たり120円を前提としております。

公表時点においては、当連結会計年度に売上計上予定の建造船の殆どが低船価時に受注した大型撒積運搬船であるものの、同型船の大量連続建造とグループを挙げた原価削減活動による工費・材料費の削減により、通期での経常利益黒字化は可能と予想いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、期末時点の大幅な円安による多額の工事損失引当金の取り崩しが大きく影響し、また当社海外子会社向けに建造し、前連結会計年度第4四半期に竣工時転売された2隻の売上高と転売益が当期にずれ込み計上されたこと等により、多額の営業利益を計上いたしました。新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻が世界に与える影響は読み難く、為替の動向を含む今後の事業環境が当第1四半期連結累計期間から大きく変わる可能性は否定できません。

特に主力事業である新造船事業においては、為替水準や鋼材などの資機材価格、新規受注船価格など多くの変動要因があり、工事損失引当金の再計上の可能性などもあり得ることから、2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想を変えることは時期尚早であると考え、据え置くことといたします。

2023年3月期の配当につきましては、期初に公表したように未定とし、通期の業績がより明確になった時点で、グループの経営体質改善を最優先に株主の皆様への還元も検討いたしたく存じます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,276	22,032
受取手形、売掛金及び契約資産	24,709	31,385
商品及び製品	69	81
仕掛品	16,351	6,449
原材料及び貯蔵品	916	1,007
その他	5,575	9,317
流動資産合計	72,896	70,271
固定資産		
有形固定資産	32,944	32,869
無形固定資産	327	339
投資その他の資産		
投資有価証券	15,819	15,291
その他	1,735	1,687
投資その他の資産合計	17,554	16,978
固定資産合計	50,825	50,186
資産合計	123,721	120,457
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,031	15,829
電子記録債務	4,114	4,203
短期借入金	8,841	8,739
未払法人税等	307	355
契約負債	25,082	19,877
工事損失引当金	10,821	2,724
保証工事引当金	415	370
その他	5,027	4,970
流動負債合計	69,638	57,067
固定負債		
長期借入金	5,550	5,459
その他の引当金	277	304
退職給付に係る負債	5,499	5,542
その他	5,584	5,156
固定負債合計	16,910	16,461
負債合計	86,548	73,528



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,135	8,168
資本剰余金	33,874	33,906
利益剰余金	△12,173	△2,613
自己株式	△14	△14
株主資本合計	29,822	39,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,962	6,630
繰延ヘッジ損益	△373	△69
為替換算調整勘定	500	740
退職給付に係る調整累計額	△34	△49
その他の包括利益累計額合計	7,055	7,252
新株予約権	296	230
純資産合計	37,173	46,929
負債純資産合計	123,721	120,457

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	21,026	36,133
売上原価	25,528	26,949
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,502	9,184
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	496	486
その他	872	889
販売費及び一般管理費合計	1,368	1,375
営業利益又は営業損失(△)	△5,870	7,809
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	155	901
為替差益	44	456
雇用調整助成金	140	56
持分法による投資利益	16	454
その他	111	27
営業外収益合計	493	1,920
営業外費用		
支払利息	57	57
固定資産除売却損	20	—
災害による損失	47	6
その他	18	15
営業外費用合計	142	78
経常利益又は経常損失(△)	△5,519	9,651
特別利益		
固定資産売却益	860	—
退職給付制度終了益	250	—
特別利益合計	1,110	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50
減損損失	7	—
早期退職関連費用	981	—
特別損失合計	988	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,397	9,601
法人税、住民税及び事業税	77	287
法人税等調整額	6	△246
法人税等合計	83	41
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,480	9,560
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,480	9,560

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,480	9,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856	△332
繰延ヘッジ損益	△12	304
為替換算調整勘定	67	236
退職給付に係る調整額	△33	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	879	196
四半期包括利益	△4,601	9,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,601	9,756

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	14,799	3,458	1,178	1,591	21,026	—	21,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	237	237	△237	—
計	14,799	3,458	1,178	1,828	21,263	△237	21,026
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△5,851	232	△21	186	△5,454	△416	△5,870

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△416百万円には、セグメント間取引消去90百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△506百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	29,312	4,069	1,439	1,313	36,133	—	36,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	98	98	△98	—
計	29,312	4,069	1,439	1,411	36,231	△98	36,133
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,864	302	△2	126	8,290	△481	7,809

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△481百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△478百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。